

第 26 回 「念のため」解散・総選挙が意味するもの

忙しい師走に人騒がせな解散・総選挙も、ようやく終わりました。

支持率の落ちないうちに「念のため」解散・総選挙で長期政権を目指そう、安倍総理の「政治算術」は誤算ではなかったようです。12.14 の衆院選では自民・公明の議席数が「 $291 + 35 = 326$ 」となり、政権は再びオールマイティの議席を確保、憲法改正も射程に入れての政権運営を続行です。「念のため」解散は、「念のため」の選挙で争点はない、選挙民は「念のため」投票所に出向かざるを得ない、その結果が 700 億円の選挙費用をかけた安倍政権の追認だった。ただ自民は 4 減で頭打ち、公明は漁夫の利で 4 増、自民としては勝利ではなく単なる現状維持、まさに「念のため」の信任投票でした。

このような争点のない「念のため」選挙では、選挙民が白けるのは当然です。低投票率が心配されましたが、その通り史上最低の投票率の 52.66%とのこと、とくに被災地を抱える宮城県では 49.23%で、50%を割り込んだ。青森 46.83%、福島 52.51%と低い。民主や小沢・生活の健闘で自民に勝利して燃えた岩手を別にして、復興に取り残されて苦悩する被災地の政治不信は投票拒否となっています。こうした被災地の政治不信が、福島第一原発を無視し、原発再稼働を強行する安部政権に、今後どのように反応していくのか？ここで「念のため」指摘しておきましょう。

低投票率に関連して、若者の投票率が低くなってしまったように思います。今後、選挙結果の分析が行われるでしょうが、とくに投票所が老人で賑わっていた。老人ホームから車椅子でピストン輸送される老人達を見るに付け、選挙そのものが、そして議会制民主主義そのものが老化現象で、認知症のため機能麻痺に陥っている。だから「念のため」選挙も必要だった。少子高齢化は、政治により解決される以前に、政治そのものの老化と機能麻痺です。まさにシルバー民主主義です。

このシルバー民主主義は、「福祉国家主義」により戦時下の財政危機に匹敵する財政悪化を招いている。財政危機が深化すればするほど、年金、介護、医療の既得権益を守ろうとする。シルバー民主主義は、福祉の既得権益をひたすら保守するシルバー保守主義に繋がる。政治の老化と機能麻痺を進行させ、「一強多弱」の構造を温存させることになる。若者の政治無関心は、今や政治不信、さらに政治背信、そして脱政治に向かいつつあるのではないか？「念のため選挙」は、若年層の脱政治による戦後最低の低投票率により、シルバー民主主義の

危機であることを思い知るべきでしょう。

争点のない選挙でしたが、消費税増税を延期しながら、アベノミクスの評価だけを前面に押し出して、その追認を迫る「安倍作戦」でした。作戦だけは成功して「政治算術」は誤算を免れたとも言えますが、事前の GDP の年率 2 期連続ダウンの誤算は見て見ぬふりして、一時的な株価アップだけで「三本の矢」の好循環を強調する。そして、一強体制の信任を踏み台に、さらにアベノミクスを大胆に進めるだけでなく、争点隠しだった集団的自衛権や改憲まで高らかに掲げる暴走が始まりました。しかし、現実にはアベノミクスの好循環どころか、むしろデフレの悪循環に逆戻りの可能性が強まっている。すでに何度も繰り返しているように、そもそもアベノミクスは理論的にも政策的にも破綻している。だからこそ、事前に日銀が国債の大量買入れの異次元再緩和の後押しをして、財政金融の 2 本の矢を放ちながら、増税の法的決定を無視してまで「念のため」解散・総選挙を断行せざるをえなかった。2 本の矢は、一時的な株高だけで、円高から逆転した「円安」の矛盾を一挙に露呈しています。

もともとアベノミクスは、財政・金融の 2 本の矢で、超金融緩和で円高を円安に逆転させるとともに、円安により輸出主導の高度成長路線を復活させ、第 3 の矢につなげる政策戦略だった。しかし、円高による長期デフレにもとづく日本経済の構造変化は、もはや輸出主導の成長の再現をゆるさなかった。円安でも輸出は伸びず、逆に円安により、輸入依存型に転換してしまったエネルギー、食糧、原材料の輸入価格は高騰を続けた。貿易赤字は構造化し、日本経済は対外投資による所得収支依存型に転換していたのです。こうした構造転換では、第一・第二の 2 本の矢は、第三の成長路線にはつながらない。だから、財政と一体化させられた日銀による金融の異次元緩和も一時的な株価の値上がりだけで、实体经济の投資や消費の拡大にはならないし、そこに消費増税では輸入物価の値上がりと重なりデフレへの逆戻りです。すでに対外投資・所得収支依存型の構造は定着し、日本企業の(1)対外投資残高が急増、(2)海外生産比率も大幅上昇、(3)海外現地法人からの輸入が急上昇、要するに日本経済は企業の海外移転で空洞化し、空洞化した中でアベノミクスの第三の矢は「虚空を飛んでいる」のです。いつ日本発の『アベノショック』の世界金融恐慌が起こっても不思議ではないのです。

日本経済が対外投資・所得収支依存型に転換した点で、選挙の争点では隠されていた集団的安保や憲法改正が表に出ざるを得ない。いうまでもなく輸出主導の際のメイドイン・ジャパンの日本製品ボイコットに比べ、対外投資、とくに直接投資の増大にはカントリーリスクが格段に大きいし、最近のイスラム国のテロや人質殺害などに対する安全保障が要求されます。集団的安全保障は、日米間の安保も重要でしょうが、むしろ日米安保に名を借りた自主防衛の強化であり、日本経済の安保防衛の意味合いが強いと思われます。中国を始め韓国、ロシアなど、たんなる領土問題だけでなく、「歴史修正主義」への米国を含めての警戒感、非核三原

則や武器輸出三原則の修正などの動きを含めて、日本経済の防衛力強化とも関連しているように思います。

とくに 2015 年は、「抗日戦争勝利 70 周年」として中国を中心に、韓国、ロシア、さらに東南アジア諸国や米国まで巻き込んだキャンペーンが予想されます。こうした対外環境への対応が安倍政権に課せられているのですが、今度の選挙結果では、「一強多弱」の枠組みは変わらず、野党の再編もあまり期待できませんが、旧「日本維新の会」の分裂、「みんなの党」の解党、さらに「次世代の党」が十分の一に激減して、いわゆる右寄りの勢力の凋落が目立ちます。左バネはないが、右バネも効かない。さらに自民が頭打ちから減少したのに比べて、与党の公明党の議席 5 増による立ち位置の強化が注目されます。加えて、すでに予定されている中国との「与党間協議」が再開されますが、安倍政権の右寄り「政高党低」型から、自公の「党高政低」型に軌道修正される可能性は大きいと思われます。

いずれにせよ 2015 年は波乱の年でしょう。